

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,776	流動負債	60,590
現金及び預金	9,282	営業未払金	6,165
営業未収入金	3,480	短期借入金	32,000
貯蔵品	18	リース債務	147
未収入金	647	未払金	3,689
デリバティブ債権	5,134	未払費用	546
前払費用	3,519	未払法人税等	33
その他	1,693	契約負債	6,664
固定資産	69,782	預り金	556
有形固定資産	15,514	定期整備引当金	10,479
建物	1,554	その他	307
構築物	2	固定負債	23,669
航空機材	12,802	長期借入金	3,000
機械装置	0	リース債務	725
車両運搬具	109	返還整備引当金	2,967
工具器具備品	499	定期整備引当金	16,305
リース資産	542	資産除去債務	433
建設仮勘定	3	その他	237
無形固定資産	1,736	負債合計	84,259
ソフトウェア	322	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	1,401	株主資本	4,184
その他	11	資本金	100
投資その他の資産	52,532	資本剰余金	10,900
関係会社株式	2	利益剰余金	△6,815
出資金	0	その他利益剰余金	△6,815
長期前払費用	220	繰越利益剰余金	△6,815
長期預け金	30,781	評価・換算差額等	5,114
敷金及び保証金	3,241	繰延ヘッジ損益	5,114
繰延税金資産	16,795	純資産合計	9,299
その他	1,490	負債及び純資産合計	93,559
資産合計	93,559		

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
事業収益		47,147
事業費		59,202
事業総損失		△12,054
販売費及び一般管理費		4,639
営業損失		△16,694
営業外収益		
受取利息	9	
為替差益	1,113	
助成金収入	818	
違約金収入	411	
その他	122	2,474
営業外費用		
支払利息	465	
支払手数料	341	
固定資産除却損	51	
その他	1	860
経常損失		△15,079
特別利益		
固定資産売却益	1,718	1,718
税引前当期純損失		△13,360
法人税、住民税及び事業税	33	
法人税等調整額	△6,665	△6,631
当期純損失		△6,729

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	100	-	8,900	8,900	△86	△86	8,913	1,510	1,510	10,424
当期変動額										
新株の発行	1,000	1,000		1,000			2,000			2,000
減資	△1,000	△1,000	2,000	1,000			-			-
当期純損失 (△)					△6,729	△6,729	△6,729			△6,729
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-		-	-	-	-	3,604	3,604	3,604
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	△6,729	△6,729	△4,729	3,604	3,604	△1,125
当期末残高	100	-	10,900	10,900	△6,815	△6,815	4,184	5,114	5,114	9,299

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… ① 航空機部品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② その他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産除く)

建 物 …… 定額法(建物)及び定率法(建物附属設備)を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建 物 10年～31年

建 物 附 属 設 備 3年～18年

航 空 機 材 …… 定額法(航空機)及び定率法(航空機部品)を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

航 空 機 12年～15年

航 空 機 部 品 8年～10年

その他の有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

構 築 物 10年～20年

機 械 装 置 8年

車 両 運 搬 具 2年～6年

工 具 器 具 備 品 2年～20年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。

リ ー ス 資 産)

長 期 前 払 費 用 …… 定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 定期整備引当金 …… 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。
- 返還整備引当金 …… 航空機材の返還時に要する支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。
また、リース会社への預け金と返還請求可能額の差額から生じる回収不能見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を適用し、主要な事業である国内航空運送事業につきまして、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主として航空運送事業を行っており、一般顧客に対して航空運送サービスを提供しております。

当社では、航空券の購入手続きの完了をもって契約として識別し、契約に含まれる一つ一つのサービスが統合されて1つの履行義務として識別しております。原則として当該サービスの提供を完了した日に一時点で認識することが適切と判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、通常、履行義務の充足前に前もって受領しております。収益は、顧客との契約に基づいて合意された金額で測定しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …… 為替予約、商品スワップ
- ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引、航空機燃料購入に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建予定取引に対する外国為替相場の変動リスク及び航空機燃料に係る原油価格の変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「前受旅客収入金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目	当事業年度
繰延税金資産	16,795百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

当社は、繰延税金資産を認識するにあたり、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、貸借対照表日以降本計算書類公表日までの間の予約状況の推移、各就航地における感染症拡大の状況等を総合的に考慮して適宜事業計画を機動的に見直しております。その結果、当事業年度において、新型コロナウイルス感染が当社の将来収益に与える影響を客観的に予測することが困難な状況ではありますが、当社の策定している中期経営計画に基づき、2022年秋口以降は旅客需要が概ねコロナ禍前である2019年度の水準に回復するとの前提に基づき、課税所得の発生可能性が見込まれる範囲内で繰延税金資産の計上を行っております。この繰延税金資産の回収可能性については、上記の仮定に加え、過去の実績及び判断に基づいて合理的に見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明な要素が多く、将来における結果はこれらと異なる可能性があります。

(2) 定期整備引当金の算定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目	当事業年度
定期整備引当金	26,785百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

当社は、航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額のうち、航空機の整備計画や過去の整備実績等に基づき整備が必要となるまでの運航回数に対して、当事業年度末までの運航回数の進捗に対応する部分の金額を定期整備引当金として計上しております。また、定期整備費用は、当期までの航空機整備の実績を基礎として見積りを行っております。当社では、各期末に当該定期整備費用見積額について最新の整備実績の状況を踏まえ見直しを行うことで定期整備引当金が適切かどうかを確認しており、将来発生が見込まれる整備費用について、必要十分な金額を引当計上していると考えておりますが、航空機の整備計画や整備内容の変更、及び臨時的な整備の発生等により、見積金額に影響を受ける可能性があります。翌事業年度の計算書類において、定期整備引当金の計上金額とは異なる整備費用が発生する可能性があります。

(3) 返還整備引当金の算定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目	当事業年度
返還整備引当金	2,967百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

当社は、リース会社への航空機材返還時に要する支出に備えるため、返還時に必要となる整備費用見積額、及び、リース会社への預け金と返還請求可能額の差額から生じる回収不能見込額を合算し、返還整備引当金として計上しております。返還時に必要となる整備費用見積額は、リース会社と返還期日について合意した機体がある場合に、過去の返還時における整備費用の実績を基礎として見積りを行っております。また、リース会社への預け金と返還請求可能額の差額から生じる回収不能見込額についても、過去の機体返還時において回収不能となった預け金の金額等を基礎として見積りを行っております。当社では、これらの航空機材返還時に要する支出見積額について、最新の状況を踏まえ見直しを行うことで返還整備引当金が適切かどうかを確認しており、必要十分な金額を引当計上していると考えておりますが、返還時に必要となる整備費用の高騰や、航空機材の買取その他リース契約の条件変更等により、預け金の金額が大きく変動した場合、見積金額に影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、返還整備引当金の計上金額とは異なる航空機材返還時の支出額となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

航空機	12,296百万円
計	12,296百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	30,000百万円
計	30,000百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,353百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. 資金調達

当社は、新型コロナウイルス感染症の更なる影響拡大に備えるため、2021年9月に日本政策投資銀行から20億円、2021年12月に商工組合中央金庫から10億円の劣後特約付金銭消費貸借契約をそれぞれ締結し、借入を実行いたしました。

4. コミットメントライン契約

当社は、流動性確保を目的として、金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。

	当事業年度
コミットメントライン契約額	2,000 百万円
借入実行残高	2,000
差引額	-

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,286,000株

(2) 事業年度中に行った無償減資等に関する事項

当社は、2021年9月28日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。また、増資の効力発生と同時に、増加する資本金及び資本準備金の総額20億25万円を減少させる無償減資を実施いたしました。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

定期整備引当金	9,264 百万円
返還整備引当金	1,026 百万円
資産除去債務	149 百万円
減価償却超過額	38 百万円
繰越欠損金	27,517 百万円
その他	69 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	38,066 百万円
税務上の欠損金に係る評価性引当額	△15,067 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,932 百万円
<hr/>	
評価性引当額小計	△17,000 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	21,065 百万円

(2) 繰延税金負債

為替差損益	△1,501 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△63 百万円
繰延ヘッジ利益	△2,704 百万円
その他	△0 百万円
<hr/>	
繰延税金負債(△)合計	△4,269 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	16,795 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の敷金及び保証金並びに長期預け金は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には航空機部品の購入等に伴う外貨建のものがあり、為替変動のリスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び航空機燃料に係る原油価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。ヘッジ会計の方法等については、「重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である営業未収入金については、社内規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建て取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する社内規程に従い担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金繰表を適時に作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（(注1)参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 敷金及び保証金	3,241	3,210	△31
(2) 長期預け金 返還整備引当金	30,781 △2,967		
	27,814	27,665	△148
資産計	31,055	30,875	△180
(1) 未払法人税等	33	33	-
(2) 短期借入金	32,000	32,000	-
(3) リース債務 (*2)	872	1,038	165
(4) 長期借入金	3,000	2,938	△61
負債計	35,906	36,011	104
デリバティブ取引 (*3)	8,258	8,258	-

(*1) 「現金及び預金」、「営業未収入金」、「未収入金」及び「営業未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式 (非上場株式)	2 百万円

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどできないことから上表に含めておりません。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
敷金及び保証金	17	2,065	1,040	118
長期預け金	287	26,264	4,229	-
合計	305	28,329	5,270	118

(注3) 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-	-	3,000
リース債務	147	153	140	101	94	235
合計	147	153	140	101	94	3,235

(注4) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	3,210	-	3,210
長期預け金	-	27,665	-	27,665
資産計	-	30,875	-	30,875
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2,079	-	2,079
商品関連	-	6,178	-	6,178
負債計	-	8,258	-	8,258

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,938	-	2,938
負債計	-	2,938	-	2,938

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金、長期預け金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローと、国債の利回り等適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約及び商品スワップの時価は、為替レートや原油先物指標等の、観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元金の合計額と、当該債務の返済期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,515	1,595	471	471
合計		4,515	1,595	471	471

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	航空機材費等 に係る支出	15,410	5,446	1,608
合計			15,410	5,446	1,608

商品関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取 引 受取変動・支払固 定	航空燃料仕入 に係る支出	11,548	3,917	6,178
合計			11,548	3,917	6,178

(収益認識に関する注記)

(1) 収益の分解

(単位：百万円)

	事業セグメント
	航空輸送事業
航空事業収入	45,641
貨物運送収入	21
附帯事業収入	1,484
合計	47,147

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の7.「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高

契約負債は主に、航空運送サービスの提供時に収益を認識する運送契約について、顧客からの前受対価に関連するものです。

顧客との契約から生じた契約負債の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

契約負債（期首残高）	4,564
契約負債（期末残高）	6,664

なお、期首現在の契約負債残高は、概ね当事業年度の収益として認識しております。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	196円67銭
1株当たり当期純損失	△145円78銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. シンジケートローン契約

当社が株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社日本政策投資銀行をアレンジャーとして締結したシンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。

①貸借対照表上の株主資本の部の金額を金融機関において資本性が認められる劣後ローンを含み以下の水準に維持すること。

2021年12月 25億円

2022年3月 50億円

②2021年12月及び2022年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を金融機関において資本性が認められる劣後ローンを含み零以上に維持すること。

③2021年9月末、12月末、2022年3月末における貸借対照表上の現預金の金額から、「2. コミットメントライン契約」に記載のコミットメントラインからの借入金額を除いて、50億円以上に維持すること。

なお、当該契約の借入残高は次のとおりであります。

	当事業年度
借入残高 短期借入金	30,000 百万円

2. コミットメントライン契約

当社が株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行をアレンジャーとして締結したコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

①貸借対照表上の株主資本の部の金額を金融機関において資本性が認められる劣後ローンを含み以下の水準に維持すること。

2022年3月 50億円

②2021年12月及び2022年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を金融機関において資本性が認められる劣後ローンを含み零以上に維持すること。

③2021年9月末、12月末、2022年3月末における貸借対照表上の現預金の金額から、本コミットメントラインからの借入金額を除いて、50億円以上に維持すること。

なお、当該契約の借入残高は次のとおりであります。

	当事業年度
借入残高 短期借入金	2,000 百万円

以 上